

1880年代の階級構成（2）

後 藤 靖

はじめに

- 1 職業構成
- 2 農民層の分解
- 3 土地所有の構成（以上第36巻第1号）
- 4 資本・賃労働関係（本号）
- 5 銀行・商業資本家（以下続号）
- 6 政治的諸階級
- 7 階級構成の総括

4 資本・賃労働関係

1880年代の資本・賃労働関係を正確にとらえることは、資料の関係からきわめて困難である。しかし、各府県『統計書』・『帝国統計年鑑』・『農商務統計表』などによって、不正確ではあるが、ある程度までは確かめることができる。そこで、これらの資料を手がかりにしながら、当時の資本・賃労働関係を推定してみよう。

1) 会社の動向

ここでの主たる検討対象は、資料の関係から工場の資本・賃労働に限らざるをえない。この工業会社とその資本金額が、80年代の全企業社数および総資本金額のなかでどのような比重を占めていたかをあらかじめ示しておこう。表19は、会社数および資本金額の変化を整理したものである。

この表からもわかるように、1887年以降になると農業会社もふくめてあらゆる産業部門で、会社数とりわけ資本金額が著しく増加している。しかも、一会

表19 会社・資本金額の動向

年次	農業会社		工業会社		商業会社		水陸運輸		合計		銀行業	
	社数	資本金額	社数	資本金額	社数	資本金額	社数	資本金額	社数	資本金額	行数	資本金額
1884	61	1,235	379	5,048	654	8,988	204	6,892	1,289	22,162	1,097	87,100
1885	78	1,450	496	7,771	625	15,854	80	25,585	1,278	50,660	1,103	86,613
1886	85	1,053	1,097	14,725	315	9,935	153	24,773	1,655	59,487	1,106	85,766
1887	144	2,924	1,361	20,111	374	19,239	159	25,682	2,038	67,855	1,100	94,352
1888	204	5,962	1,694	39,032	545	21,409	150	51,266	2,593	117,670	1,061	92,593
1889	430	8,119	2,259	70,199	1,079	35,438	299	69,859	4,067	183,615	1,049	94,072

註：1) 安藤良雄編『近代日本経済史要覧』より。原典は『帝国統計年鑑』。

2) 銀行業は、日銀・正金・国立銀行・私立銀行・銀行類似会社の統計。

社当りの資本金がかなり大きくなっている。このことは、松方デフレの終息による景気回復と企業の勃興を示すものといえる。この企業勃興の過程はここでの分析課題ではないので、これ以上は触れないことにする。

ここでの対象時期である1884年から86年にかけての状況を見れば、農業・商業の領域で資本金額は著しく減少していることが知られる。農業会社の場合には会社数はやや増えているが、資本金額が減少しているために一社平均の資本金は84年の2万円が86年には1万2千円となっている。商業会社の場合を見ると、会社数は86年は84年の半数以下に激減し、資本金総額は84年に比して増えているものの、85年と比べると著しく減少している。ただ、商業会社においては一社当りの資本金は84年の1万円が86年には2万9千円にふえているから、倒産したのはその殆んどが零細企業であったといえる。海陸運輸会社も、84年に比べると86年には会社数は著しく減少している。しかし、ここでは資本金額は約4倍に増え、一社平均の資本金はほぼ15万7千円というように、84年の3万4千円とは比べものにならないほどの巨額なものとなっている。このことは、日本鉄道(1881年創立)、東京馬車鉄道(80年)、内国通運(72年)、日本郵船(85年)という巨大企業の存在によるものといえる。

いずれにしても、松方デフレの進行過程で一方では各産業部門の零細企業の没落が進み、他方では大企業が興隆するという事態が発生していたことは明らかである。このなかで見落としてならないのは、銀行業のなかに加えておいた

銀行類似会社の動向である。それは、社数では84年312、85年400、86年105となっており、資本金総額はそれぞれ535万円、1104万円余、384万6千円というように変化している。85年の社数および資本金額の著しい増加は、松方デフレの進行という事態に対応するものであり、農民層の貧窮化に吸着する金融業者の続生と見ることができる。しかも、それらの殆んどは一社平均の資本金がわずかに2万7千円余という零細資本であり、まさに高利貸資本という内容をもつものであった。そして、かれら自身がデフレの進行とともに淘汰され、解体するという事態にたたされることにもなった。86年の社数が85年に比べて約4分の一に激減し、逆に一社平均の資本金が85年の2万7千円から86年には3万7千円となったことがそのことを示している。

では、工業会社は諸産業部門のなかでどのような比重を占め、またどのように変化したのであろうか。次にこのことをやや立ち入って分析しよう。

2) 工業の概況

まずはじめに、工業における資本・賃労働関係の概況を検討することにしよう。

表19の示すところによれば、工業部門は他の産業部門とは異なって、デフレの進行過程においても社数・資本金額ともに著しい増加傾向をたどっているようにみえる。すなわち、1886年には工場数は1,097を数え、84年の379、85年の496をはるかに上まわっている。また、資本金額においても86年の1,472万円余は84年度の2.9倍、85年度の1.9倍となっている。では、工業は、この数値が示すような順調な発展をとげたのであろうか。このことを探ろうとしたのが、表20である。

表20は、『帝国統計年鑑』と『農商務統計表』がそれぞれに記載している工場一覧を整理したものである。『帝国統計年鑑』の第4回は、1882年度の「府県中公立・共立・私立ニ拘ラズ工場ノ名アルモノ」の総てを細かく業種別で府県別に集計している。また、第7回のものは、86年度の「二人以上資本ヲ合シタルモノハ勿論、一個人トイエドモ会社等ノ集合名義ヲ用イタ」ものを収録し

表20 業種別工場・労働者数

出典		帝国統計年鑑				農商務統計表									
		1882		1886		1884		1886		資本金別社数(万円)					
		工場	労働者	工場	労働者	工場	労働者	工場	労働者	～20	～10	～5	～1	～0.5	
繊維工業	製糸	1,068	37,677	494	50,249	312	10,834	411	26,763					7	26
	紡績	27	1,454	—	—	15	1,681	22	2,977			10	2	1	
	織物	190	6,470	86	5,849	23	1,844	65	5,404				4	7	
	小計	1,285	45,601	580	56,198	350	14,359	497	35,114			10	13	34	
機械工業	器	128	3,381	77	5,456	17	1,273	52	2,992	1	2	1	2	7	
	化学	459	7,459	140	20,220	39	2,372	143	13,916		1	2		4	
	食品	24	229	65	1,044	18	978	41	3,225				5	10	
	雑工業	114	1,936	157	43,906	21	1,160	111	6,613	1	1		6	5	
鉱業	23	2,444	66	34,598	2	66	80	38,328			2	7	1		
他	共計	2,033	61,050	1,097	162,344	441	20,966	925	100,188	2	4	15	13	61	
官	工場	—	11,249	—	10,545	—	11,249	—	10,545						
官	鉱山	—	9,373	—	9,873	—	9,396	—	9,873						
総	計	—	82,172	—	182,762	—	41,611	—	12,609						

註：1) 『帝国統計年鑑』第4, 5, 7回および『農商務統計表』第1, 3次より作成。但し、『農商務統計表』の84年度は原表が年間の延べ人員であるため、年間の操業日数で割った数値である。

2) 資本金は85年度のもの、『農商務統計表』第2次による。

ている。これに対して、『農商務統計表』は原則として10人以上の労働者を使用する工場を対象とし、その第1次では84年度の、第3次では86年度の個別の工場名・役員・労働者数・原動機の使用と未使用を記載している。ただ、残念ながら、ここでは84年度の場合には最大の製糸業地帯である長野県と山梨県、京都府の織物業が脱落している。そのために、『帝国統計年鑑』と『農商務統計表』の数値に著しい違いがあり、両者を直接には比較できないという欠陥がある。

『帝国統計年鑑』の82年と86年とでは、いまいったように「工場ノ名アルモノ」と「会社等ノ名義」を使っているものというように、収録の範囲が異なっている。そのために、この資料も単純には対照させることは出来ないが、86年の工場数が82年に比べて殆んど半減していることは、収録の範囲の違いだけではあるまい。そこには、デフレの進行とともに零細企業の没落過程が進んでい

たはずである。全国でのその具体的な進行状況を解明することは資料の関係上困難であるが、農民層の貧窮分解の急速な進行を考えただけでも、このことは容易に推測することができる。いま、その具体的な事例として長野県下伊那郡松尾村の製糸業の動向を示してみよう。表21がそれである。

表21 松尾村製糸業の動向 (年次は明治, 単位は人)

工場主名/年	13	14	15	16	17	18
松 村 留 蔵	30	50	50	廃業	—	—
窪 田 菊 蔵	32	50	50	?	130	130
松 枝 喜代蔵	26	10	10	?	30	20
小木曾 仁 平	23	26	28	?	41	38
小 島 芳太郎	18	21	21	廃業	—	—
田 中 半左衛門	17	廃業	—	—	—	—
牧 内 駒太郎	15	18	17	廃業	—	—
木 下 清三郎	12	廃業	—	—	—	—
金 井 九 蔵	10	廃業	—	—	—	—
牧 内 宗五郎	7	廃業	—	—	—	—
木 下 真五郎	6	6	廃業	—	—	—
原 小 重	5	5	廃業	—	—	—
長 江 平 助	—	—	6	6	廃業	—

註：松尾村所蔵文書より作成。

この松尾村では、80年に12戸あった製糸業者が松方デフレの開始とともに81年には4戸が廃業におこまれ、82年にはさらに2戸、83年には村内最大の松村家をはじめとして3戸が、さらに84年にも1戸が廃業を余儀なくされている。こうして、85年には僅かに3戸が営業をつづけているのみという状況が現れている。もっとも、窪田家と小木曾家の場合にはその経営規模を拡大させている。だからデフレの過程は大部分の経営者の没落をもたらす一方で、経営規模を拡大するものを生みだしていたといえることができる。しかし、その経営規模を拡大しえたものは少数にすぎなかった。このことは、さきに見た農民層の分解現象と符合しているといえることができる。松尾村の示すこの事態は、全国の製糸業ばかりでなく他の工業諸部門にも共通する現象であったとみることができ。例えば、岐阜県下の製糸業をとって見ると、84年に322であったのが86年には111となっている。しかもこの111工場のうちの48工場は84年の『農商

務統計表』には記載されていない。もし、この記載内容に間違いがないとすれば、岐阜県下の84年の製糸業者 322 のうちの 163 社が没落したことを意味する（『農商務統計表』第1，3次，参照）。

このように見てくると、『帝国統計年鑑』の示す数値はあながち記載様式の違いだけでもとづくものとはいいたくないことになる。と同時に、86年の数値は既存の企業が連続していたものではなく、そこには多くの没落ばかりか、規模の拡大や新興工場がふくまれていたと考えなければならない。そのように考えないと、工場数では減少しながら、労働者数では著しく増加していることが理解できなくなる。ただ、問題と思われるのは、『帝国統計年鑑』によると、一社平均の労働者数が82年には30人であるのに対して、86年には148人となっている点である。82年の平均数は、10人以上を収録した『農商務統計表』での84年の一社平均数が47名となっていることから見ても必ずしもうなずけないことはない。けれども、86年については、『農商務統計表』の場合には一社平均108名となっているから、『帝国統計年鑑』の数値は多すぎるように思われる。

3) 技術と操業日数

当時の資本・賃労働関係を検討するためには、工業の技術がどの程度のものであり、またその操業日数がどうであったかを明らかにしておく必要がある。というのは、さきに示した諸表によると工場数と労働者数は著しく増えており、この数値だけをとりだすと、直ちに当時の工業が近代的な性格をもつものと誤解される危険性があるからである。とくに、86年になると、鉱業、造船、機器、紡績、窯業、製紙の諸部門で、後で示すように巨大工場が著しく増加するし、また製糸業をはじめとする繊維産業の発展が顕著となる。このような工業の発展は、たしかに資本・賃労働関係の展開を意味するものではあるが、その質の検討を抜きにしては正しい理解とはいえない。いかえると、当時の日本工業がどのような発展段階にあったかを明らかにしておかないと、この時代の資本・賃労働関係の実態を解明したことにはならない。

そこで86年の各業種の大工場の技術の発展段階を一覧表にしてみよう。

表22 大鉱山・工場一覧 (役員・労働者数の単位:人)

鉱山名	所在	役員	労働者	馬力	会社名	所在	業種	役員	労働者	馬力	操業日
荒川鉱山	秋田	243	15,925	6	大阪紡績	大阪	紡績	14	1,085	500	300
阿仁鉱山	秋田	123	3,718	106	長崎造船	長崎	造船	45	607	165	169
院内鉱山	秋田	43	2,986	102	郵船製鉄	神奈川	製鉄	11	542	29	
鉱業会社	東京	10	1,500	—	機械制作	東京	機械	48	360	33	
半田鉱山	福島	35	1,038	263	湖東社	滋賀	煉瓦	?	1,050	—	
笹ヶ谷鉱山	島根	21	890	—	新燧社	東京	マッチ	2	452	38	
三井鉱山	岐阜	28	851	—	鳴行社	兵庫	マッチ	10	800	—	
藤田組	秋田	64	823	85	明治社	兵庫	マッチ	8	800	—	
鉱業会社	秋田	56	609	8	清燧社	兵庫	マッチ	13	566	—	
小真木鉱山	秋田	61	748	29	東行社	長野	製糸	22	1,366	18	
豊石鉱山	島根	13	558	—	生産社	長崎	製糸	4	1,100	—	
白岩鉱山	秋田	15	468	—	俊明社	長野	製糸	18	1,074	49	
弘成館	福島	21	361	4	鉱益社	長野	製糸	14	888	41	
新手炭坑	福岡	15	318	85	開明社	長野	製糸	48	848	—	
斯波炭坑	福岡	14	275	98	赤松社	長野	製糸	7	594	22	
本洞炭坑	福岡	14	265	10	精成社	長野	製糸	3	545	—	
小迫炭坑	福岡	12	259	26	愛知物産	愛知	織物	14	363	32	
踏抜炭坑	福岡	13	247	—	真盛社	大阪	織物	2	383	—	

註:『農商務統計表』第3次より作成。

各業種の大規模工場の技術段階を見れば、表22から知られるように、大阪紡績、長崎造船、福島鉱山、阿仁鉱山、院内鉱山、半田鉱山、藤田組、新手炭坑と斯波炭坑以外の諸工場は、殆んどが蒸気機関は勿論のこと水車すら使用せず、全くの手労働に頼っていたことがわかる。製糸業では、動力を使用していたとはいえ、それは殆んど水車であった。荒川鉱山でも動力を用いていたとはいえ、その馬力数を労働者数と比較すれば殆んど0に等しいといって差し支えないほどのものである。このように見てくると、当時の工鉱業の技術水準は取るに足りないほどのものであり、手労働を根幹とするマニユファクチュア段階、それも極めて低次の技術に基づくものでしかなかったといわざるをえない。だからこそ、逆に多労働の投下を必要としたともいえるのである。いいかえると、この段階の工業の生産性は極めて低かったのである。86年の時点でもこうした状況であったのであるから、84年の時点ではより低い技術段階にあったことは、十分に推測できることである。

さらに、年間の操業日数をみれば、当時の代表的産業である製糸業を取ってみると、次のようになっている。

表23 製糸業の操業状態 (1884年)

日数	～1,000人	～500人	～300人	～100人	～50人	～30人	～10人	合計
～200	1-0-1,650	—	1-0-40	2-2-707	2-0-144	3-1-160	2-0-47	24-3,108
～150	—	—	—	—	4-2-344	3-4-272	18-11-542	42-1,158
～100	—	—	1-0-346	0-1-131	4-2-391	9-9-669	38-28-1,155	92-2,692
～50	—	—	—	—	5-0-342	6-5-385	98-50-3,149	164-3,876
総計	1-0-1,650	—	2-0-746	2-3-838	15-4-1,221	21-19-1,486	156-89-4,893	312-10,834

註：左は蒸気・水車使用，中は未使用の工場数，右は労働者数の計。『農商務統計表』第1次より作成。

この表からも知られるように、300人以上の大製糸工場ですら150日未満の操業しか行っておらず、規模が小さくなるにつれて操業日数が少なくなっていることが分かる。とくに50人未満の工場においてはますます著しくなり、その結果、全工場の82%＝256が150日未満の操業しか行っていないという状況を示すにいたっている。このような操業状態は、水車利用という自然条件に依存する技術上の制約もあったにちがいない。しかし、それ以上に、内外の市場的条件からの制約とりわけ自己資金の不足ということが決定的なものであったと考えざるをえない。

4) 資本・賃労働関係

1880年代の工業の技術水準と操業日数は、いまみてきたように、きわめて低位な段階にあった。このことを念頭におきながら、当時の資本・賃労働の状況について検討してみよう。

ところで、この時期の資本・賃労働関係を分析しようとするれば、さきに入ったような限界をもっているが、『農商務統計表』を利用せざるをえない。というのは、この第1次と第3次には個別工場名・業種・役員数・労働者数・馬力の使用と未使用を仔細に記載しているからである。ただ、第1次の労働者数は年間の延べ人員であるため、操業日数で換算せざるをえないため、正確な実人員をとらえることは困難であるという欠陥はさげえない。このような操作を加

えながら整理したのが、表24である。

これによると、84年度の10人以上の労働者を雇用する工場数は441、その役員数は1,276人、労働者数は20,966人となっている。86年度には工場数が925、役員数が4,028人、労働者数が100,188というように、工場数で2.1倍、役員数で3.2倍、労働者数で4.8倍というように急増していることが知られる。もっとも、84年では脱落していた長野県と山梨県の製糸業および京都府の織物業が86年度には入っているの、そのそれぞれの数値が多くなっているともいえるかも知れない。しかし、製糸業での増加は、工場で100、役員数で900人、労働者数で16,000人という歴大な数であり、また織物業でもそれぞれ4,273人、3,569人の増加ということから考えると、資料の欠陥だけに帰することはできない。それどころか、86年には新興の工業部門が数多く台頭しているのである。

ところで、工場の規模別構成を行う場合、資本金額が労働者数の何れかを基準にしなければならない。1900年代以降になると、工場の資本金額と労働者数とはかなり相関関係をもってくる。しかし、1880年代においてはこの両者は一致してはいなかった。86年度の主要企業の資本金額と労働者数との状況を示すと、表25のようになっている。

表25 資本金別工場・労働者数 (1886年)

(資本金単位千円, 労働者人)

社名	資本	労働	社名	資本	労働	社名	資本	労働	社名	資本	労働
大阪紡績	600	1,078	長崎紡績	57	91	宮城紡績	50	60	小坂鉦山	401	823
広島紡績	201	107	野沢紡績	56	102	名古屋紡績	88	110	阿仁鉦山	338	3,718
愛知紡績	88	88	豊井紡績	55	51	長崎造船所	107	606	半田鉦山	257	361
桑原紡績	77	83	堂島紡績	51	154	石川島造船	100	191	院内鉦山	200	2,986
三重紡績	75	117	玉島紡績	50	247	東京機器	100	360	福島鉦山	180	1,011
岡山紡績	65	138	下村紡績	50	63	大阪製銅	250	12	荒川鉦山	52	15,925

註：『農商務統計表』第2，3次より作成。

この表から知られるように、86年段階では資本金額と労働者数は一致してはいない。だから、資本金額での区分はこの当時としてあまり意味がないといって差し支えなく、むしろ労働者数を基準とした方が現実に対応しているように思われる。労働者数を基準にする場合、表24からも判断できるように、100人

表24 規模別民間工場数(左端)・従業員数(中段)・労働者数(右端) (年次は明治, 単位:人)

業種	規模		~1,000人	~500人	~300人	~100人	~50人	~30人	~10人	合 計
	年次	年次								
織 造	17	1- 18- 1,650	2- 29- 746	5- 47- 838	19- 61- 1,221	40- 82- 1,483	245- 270- 4,893	312- 240- 10,834		
	19	2- 44- 3,539	3- 65- 2,491	6- 95- 2,097	33- 222- 5,608	84- 301- 5,903	107- 197- 3,822	172- 256- 3,303	411- 1,171- 26,763	
織 物	17		3- 24- 956	3- 9- 337	3- 8- 199	4- 15- 179	2- 10- 10	15- 66- 1,681		
	19	1- 14- 1,079		9- 51- 1,196	10- 35- 647	1- 1- 1	35- 1- 2	21- 22- 103	2- 977	
工 業	17		1- 4- 444	4- 71- 789	5- 17- 366	3- 7- 89	10- 15- 156	23- 114- 1,844		
	19		2- 10- 1,139	3- 23- 1,053	10- 65- 1,826	6- 17- 445	10- 23- 356	35- 49- 585	65- 187- 5,404	
小 計	17	1- 18- 1,650	6- 57- 2,146	12- 127- 1,964	27- 113- 1,786	47- 104- 1,754	252- 295- 5,059	350- 420- 14,359		
	19	3- 58- 4,617	5- 75- 3,630	9- 118- 3,150	52- 338- 8,630	100- 353- 6,955	118- 221- 4,213	213- 307- 3,909	498- 1,461- 35,114	
機 器	17		1- 48- 360	2- 11- 235	5- 51- 333	4- 22- 142	7- 13- 981	16- 86- 573		
	19			8- 13- 538	16- 29- 547	6- 28- 294	43- 129- 1,974			
機 器 ・ 造 船	17									
	19	1- 31- 700	1- 45- 606	1- 23- 191	1- 1- 84	1- 8- 42	5- 6- 95	9- 83- 1,018		
小 計	17		1- 31- 700		5- 51- 333	4- 22- 142	7- 13- 982	17- 117- 1,273		
	19		1- 45- 606	3- 34- 426	9- 14- 622	17- 37- 589	1- 34- 389	52- 212- 2,992		
化 学	17		1- 5- 415	1- 1- 222	3- 10- 213	5- 10- 191	16- 27- 240	26- 53- 1,331		
	19	1- 21- 1,050	1- 9- 330	12- 79- 2,030	9- 23- 584	11- 35- 428	32- 44- 451	66- 199- 4,873		
製 紙	17			4- 35- 560	6- 22- 486	5- 22- 171	6- 19- 107	2- 13- 94		
	19			1- 3- 139	2- 6- 143	2- 5- 82	3- 7- 25	9- 35- 915		
工 業	17		8- 16- 2,789	11- 33- 1,797	3- 3- 213	4- 8- 138	5- 7- 104	34- 98- 7,217		
	19									
そ の 他	17			1- 15- 119	1- 1- 50	4- 33- 155	17- 37- 178	2- 85- 502		
	19									

1880年代の階級構成(2) (後藤)

小計	17	1- 5- 415	2- 4- 411	6- 26- 416	8- 18- 307	21- 41- 297	39- 108- 2,372
計	19	1- 21- 1,050	27-147- 4,387	10- 49- 1,333	24- 93- 892	60-107- 840	143- 480- 13,916
食品	17		3- 8- 444	4- 21- 255	4- 18- 143	7- 38- 136	18- 85- 978
工業	19	1- 3- 2,022	3- 11- 426	3- 12- 197	7- 13- 241	27- 64- 339	41- 103- 3,225
雑	17		1- 8- 200		1- 8- 49	1- 2- 25	3- 18- 274
竹	19	1- 1- 307	4- 10- 763	4- 12- 258	3- 3- 111	7- 9- 122	19- 35- 1,561
皮革	17					2- 8- 34	2- 8- 34
草	19		2- 21- 210	2- 7- 130	3- 17- 107	4- 5- 32	11- 50- 479
工	17		1- 1- 251	6-136- 381	2- 45- 65	3- 29- 43	12- 211- 740
刷	19		13-186- 1,932	14- 40- 983	16-141- 482	26-105- 489	69- 472- 3,886
業	17				2- 2- 72	2- 2- 40	4- 4- 112
その他	19	1- 5- 523	1- 10- 399	1- 2- 70	2- 10- 67	7- 25- 124	14- 65- 1,609
小計	17		2- 9- 451	6-136- 381	5- 55- 186	8- 41- 142	21- 241- 1,160
計	19	1- 5- 523	21-230- 3,331	21-6 1- 1,441	24-171- 767	44-144- 767	111- 607- 6,613
鉱坑業	17				1- 3- 48	1- 8- 18	2- 11- 66
	19	6-468-26,247	20-201- 3,629	18-110- 1,270	9- 32- 339	16- 35- 281	80-1,165- 38,328
総計	17	1- 18- 1,650	19-148- 3,270	48-347- 3,171	69-220- 2,580	295-436- 5,750	441-1,276- 20,208
	19	12-550-33,936	16-381-11,105	25-286- 9,324	123-950-20,469	161-593-11,818	199-567- 7,041
							851-691- 6,525
							925-4,028-100,245

註：「農商務統計表」第1次および第3次より集計。なお役員数不明なものは第2次を参照して算入し、各年次の統計表で不明なものは1人として計上した。

以上の労働者を雇用する工場は大規模工場としてとらえることが適切であろう。そして50人以上を中規模、それ以下を小規模工場として区分し、それぞれの規模でどのような資本・賃労働関係が存在したかを検討することにしよう。本来なら、これらの工場の役員＝資本家の出自や労働条件も考慮に入れなければならないが、ここではその点までは追究しないことにする。

A) 1884年の状況 1884年の100人以上の大規模工場数は29である。その役員数は273人であり、労働者数は8,707人に及んでいる。しかし、ここでの工場の大部分は繊維関係や窯業、マッチ、食品、雑工業であり、ひとまず近代的工場といえるものは造船業の1と紡績工場の6だけといってよい。

この造船所は長崎造船所であるが、これは官営のものを84年6月に三菱が貸し下げをうけたものであり、従って84年度の操業は170日となっている。けれども、官営の期間を加えると、恐らくは年間を通して操業されたものと考えてよい。それはともかくとして、蒸気機関3＝43馬力を備え、職工700名のすべてが男子であるというように、他の同規模の工場とは設備および労働力のあり方がことなっている。資本金は10万円にしか過ぎないが、官営時代の投下資本は113万余円に及んでおり、運転資本も10万円以上となっている。また、紡績6社は、大阪紡績、玉島紡績、岡山紡績、下村紡績、長崎紡績、開益社であり、このうち5社はほぼ年間を通じて操業し、開益社の水車50の利用以外は総て蒸気機関を用いている。ただ、長崎紡績だけは84年には僅か45日しか操業していない。これは、同社の開業が84年12月であったことによる。だから、操業45日のなかには開業準備過程がふくまれていることになる。それゆえ、個々の工場の在り方にはやや違いがあるとしても、この7工場はひとまず近代的工場と見なすことができる。そうだとすれば、これらの役員数64人と労働者1,993人は、蒸気機関という近代的生産技術と年間操業という資本関係によって結ばれた存在だといえることができるであろう。

ところが、他の23工場の場合には、製糸業が8工場あるが、そのうち4工場だけが水車を使用するだけで、他は全くの手労働によるものもある。その製糸工場の4のうち200日以上操業工場は、岐阜県の開祥社（労働者196人）の240

日の1社だけである。他の3社はすべて150日以下でしかない。製糸業の最大の工場である長野県の東行社(1,650人)と俊明社(400人)はともに210日の操業を行っているとはいえ、ここでは水車さえ利用してはいない。また、窯業で2工場が存在するが、それらは操業日数こそ年間を通じてではあるが、全くの手労働を基礎としている。マッチ工場2も年間を通じての操業を行っているとはいえ、完全な手労働である。これらの工場は、固定資本や流動資本の点からみて、前記の造船・紡績とは比較にならないものであるが、製糸の役員94人・労働者数3,234人、窯業の役員6人・労働者数687人、マッチの役員17人・労働者数665人という数値、さらに織物の役員75人・労働者数1,233人とともに無視することはできないものであろう。これらは、まさにマニユファクチュア資本であり、その意味では初期的な資本・賃労働関係として規定すべきものである。

このように考えると、1884年には、資本・賃労働関係としては著しい限界はあるとしても、100名以上の労働者を雇用する大企業29工場には、役員273名と労働者8,707名が存在し、このうちの何らかの形で国家と結びついていた造船・紡績の役員64人を除けば、209人の役員は一応は下からの自生的資本の担い手として存在していたということができるのであろう。もっともこの209人の中には、有力な地主や商業資本家あるいは銀行資本家が存在していたと思われるが、個別的に確かめる資料がない。

B) 1886年の状況 1886年になると、84年とはすっかりとっていいほど、大規模工場の状態は変化している。工場数は176、役員数は2,167人、労働者数は74,834人というように、どれを取ってみても84年とは比較にならないほど急増していることがわかる。もっとも、しばしば述べたように、この数値は84年の資料上の欠陥からも生じていることは否定できない。しかし、86年度の場合の特徴は各工業部門で大工場が台頭し、とりわけ鉦坑業部門の著しい増加がみられるということである。

a) 巨大規模工場 84年と比べた場合の大きな違いは、1,000人以上の労働者を雇用する巨大工場が12を数え、しかもその半数以上が鉦山と紡績業である

ということである。その具体的な社名は表25で示しおいたが、それからもすぐ分かるように、この巨大鉱山は官営鉱山が払い下げられたものにほかならない。払い下げをうけたのは、いうまでもなく政商である。労働者15,925人という最大の規模をもつ荒川銅山は盛岡の豪商瀬川安五郎に、3,718人を雇用する阿仁銅山と2,986人を擁する院内銀山は古河市兵衛に、1,500人の小真木銀山は杉本正徳＝東京鉱業会社に（1888年、三菱に移管）、また小坂鉱山と十和田銀山は藤田組というようにである。

これらの巨大鉱山の株主構成は特異な状況を示している。すなわち、荒川・院内・阿仁・小坂・十和田銀山の株主はそれぞれ1人であり、東京鉱業会社の場合も資本金18万1千余円であるにも拘らず株主は僅かに6名である。大阪紡績が190人の株主から成り立っているのと比べると、巨大鉱山の株主構成の特異さがわかるであろう。ついでながら、鉱山の株主構成は殆どが1人である。三井の神岡鉱山（資本金15万円、労働者851人）・福島の半田銀山（資本金25万7千円、361人）・福島の三元舎（資本金12万3千円、80人）・福岡の目尾炭坑（資本金5万円、176人）・大阪の弘成館＝五代友厚（資本金35万円、361人、経営地福島県）がそうであり、秋田の尾去沢鉱山（資本金9万1千円、213人）の28人と福井の鉱業社（資本金10万円、175人）の39人とがやや違った構成を取っている。

ところで、1,000名以上を雇用する巨大工場・鉱山のなかで、食品工場の大阪の原田蕎麦は労働者2,022人を雇用しているとはいえ、個人企業の形態（役員3）をとっているばかりでなく、全くの人力によるマニファクチュア工場であり、営業支出1万2千円余・収入1万2千円余となっている。また、滋賀県の湖東組（煉瓦製造、労働者1,050人）も個人経営（役員数不明）であり、しかも営業支出が4千円余・収入が3千6百円余という状態である。この収支額は、滋賀県下の労働者61人の石灰製造場のそれよりも少なく、また同県下の26名をもつ蚕糸舎とはほぼ同額である。この収支状況からみると、この二つの経営は労働者数の多さにもかかわらず、巨大企業としての実態を必ずしもそなえてはいなかったと考えざるをえない。このようなことからみれば、この二つの経営は除外したほうが適切かと思われる。

二つの経営を除けば、他の10社は次第に巨大企業しての実体をそなえつつあるとみてよい。もっとも鉱山業と製糸業ではともに水車の比重が高く、技術的にみれば決して機械制大工業であるとはいえない。この時点で機械制大工業といえるのは、ようやく蒸気機関3台=500馬力をもつ大阪紡績だけである。だから、他の9社はマニユファクチュア経営の域を脱してはいなかったといわなければならない。また、労働力構成の面でも、大阪紡績が職工1,070人・雇人8人であったのに対して、荒川鉱山は職工4,653人・雇人11,272人、阿仁は2,342人と1,376人、院内は2,089人と897人というように、鉱山業では職工に対して雇人が多いという特徴がみられる。この鉱山労働の半封建的性格については、すでに多くの研究によって明らかされているところである。もっとも、当時の労働者が前近代的な労働条件の下におかれていたのは鉱山ばかりでなく、紡績でも製糸でも共通するものであったことはいうまでもない。

原田蕎麦工場と湖東組を除くと、巨大企業の役員は526人・労働者は30,864人となっている。これらの巨大企業のそれぞれの部門での労働者の占有率は、製糸業では13.2%にしか過ぎないが、紡績業では34.2%、鉱山業では64.5%にも及んでいることがわかる。

b) 大規模工場 1,000人未満~100人以上の工場は、工場数で164、役員数で1,617人、労働者数で40,899人にも及んでいる。1,000人以上の巨大企業の労働者まで加えると、労働者数(原田蕎麦・湖東社も含む)は74,835人となり、86年度の労働者総数の約74.7%に上っていることになる。この労働者の大企業への集中は、紡績業(76.4%)と鉱山業(95.1%)において特に著しかった。このことは、しばしば述べてきたように、この二つの企業が国家の保護をうけた政商や豪商・地主によって創業されたことと深い関係を持っていたからにはかならない。

工業部門別にみれば、繊維工業が工場数で66・役員数で531人・労働者数で15,410人であり、鉱山がそれぞれ31・520人・10,187人となっており、この二つの部門で工場数・役員数・労働者数の半数以上を占めている。しかし数的には少ないとはいえ、機器・造船、製紙、窯業(とくに硝子)、印刷業の興隆を軽視

してはならない。機器・造船部門では長崎造船所（資本金10万7千円、労働者606人）、石川島造船所（資本金10万円、労働者191人）と東京器械製造所（資本金10万円、労働者360人）などが含まれている。また、製紙業では江戸川製紙（資本金25万円、労働者123人）、有恒社（資本金10万7千円、労働者107人）などが、窯業では大阪硝子（資本金10万円、労働者287人）が、また印刷業では博文社（資本金、10万円、労働者247人）、秀英社（資本金不明、労働者148人）、国文社（資本金不明、労働者170人）、東京日報社（資本金10万円、労働者169人）、朝野新聞（資本金10万円、労働者121人）、大阪活版（資本金5万5千円、労働者169人）、朝日新聞（資本金23万4千円、労働者103人）などが著名なものである。これらの諸企業は、表24からも知られるように、その殆どが86年になって100人以上の大規模工場に発展したか、新しく登場したものである。

ところで、繊維工業のなかでは製糸業が圧倒的な数を占めているが、紡績・織物業でもそれぞれ大規模工場が台頭している。しかし、この繊維部門での特徴は、紡績業ではその総てが資本金5万円以上の株式会社形態を取っているのに対して、製糸業や織物業では近江麻糸紡織会社（資本金20万円、労働者131、蒸気機関1台=50馬力）以外は資本金額は零細である。年間の支出金額も、例えば三重紡績（労働者117人）の場合には6万6千円余であるのに対して、製糸の場合には労働者数100人で2万円前後、織物でもほぼ同様であった。そればかりでなく、製糸業においては蒸気機関や水車をもつ工場は42工場のうち29工場であり、それも殆どが水車であった。また、織物工場15のうち僅かに3社だけが力織機をもつに過ぎず、他は総て手織工場であった。このような技術水準や資本金額ないし運転資本からみれば、労働者数が等しいといっても紡績と製糸・織物とはかなりその内容が違っている。したがって本来ならば、紡績と製糸・織物とは違った区分が必要であると考えられるが、ここではそこまでは立ち入らないことにした。

100人以上の大企業のなかできわだっているのは、500人以上の会社数および労働者数の激増である。ここでは、製糸・織物と鉱山業が著しく増え、全くの新規企業という特徴をそなえている。ただ、製糸業ではさきにもいったように

操業日数は少なく、したがって運転資本も労働者数に比べてきわめて少額でしかない。例えば静岡県松崎製糸所は755人の労働者を雇用しているにもかかわらず、その営業支出金額は僅かに5,100円にしか過ぎない。もっとも長野県の開明社の場合には、蒸気機関23台と水車8台という高度な技術水準をそなえており、それだけに運転資金も40万円という巨額に上っているが、他はほとんど見るべき金額ではない。また、織物業の場合も、さきに挙げた近江織物はやや近代化しているとはいえ、福岡県の精成社(労働者545人)では人力に頼っており、運転資金も僅かに8千余円にしか過ぎない。だから、製糸・織物の場合には、500人以上といっても、その実態にはかなりの限定をつけなければならないことになる。

また、マッチ工場も著しく増加している。ただ、ここでも注意しておかなければならないのは、東京の新燧社(資本金10万円、蒸気機関3台=38馬力、労働者452人)以外は、すべて人力にもとづいていることである。技術的には全く低位ではあるが、その営業支出はかなり多くなっており、一人当たりの平均額に換算すると約180円となっており、製糸業の約150円より多くなっている。窯業の場合も一人当たり130円前後となっている。したがって、技術的には人力による低生産力のマニユファクチュア経営であるとしても、これらの企業もかなりの運転資金を必要としていたことが知られる。

100人以上の工場での新しい企業として見落としてならないのは、製紙業と皮革業である。製紙業も皮革業も規模は決して大きくはなく、また技術的にも製紙業では有恒社(資本金10万6千円、労働者107人)蒸気機関2台=50馬力以外は人力であり、皮革業も最大の桜組(資本金8万6千円、労働者108人)ですら全くの人力によるものであった。この製紙業は印刷業の発展を背景としているばかりでなく官需と密接な関連をもち、また皮革とくに製靴は軍需と結びつきながら発展したものである。

c) 中規模企業　ここで中規模企業というのは、労働者100人未満50人以上の工場を指している。

この中規模工場は、どの部門をとってみても著しく多くなっていることがわ

かる。全体数で見ると、工場数は84年の48から161に増え、役員数も347人から599人へ、また労働者数は3,171人から11,818人へと急増している。なかでも繊維工業、造船、製紙、印刷、鉱山業の興隆が目立っている。そこで、これらの部門について少し検討を加えてみることにしよう。

繊維産業でとくにきわだっているのは、いうまでもなく製糸業と紡績業とである。

製糸業は、84年の19工場が84工場に増加している。もっともこの増加数は、さきにもいったが、84年度の資料の不備から過度な増加数といえるかも知れない。しかし、84年度と86年度の岐阜県での状況を対比してみると、3工場から13工場へというように10工場も増加している。この事例からみても、84年の19から84への増加は多くの純増によるものと見ることができるであろう。この84工場のなかで49工場は水車を使用しているが、その台数は63台であり、それも山梨・岐阜・長野の諸県だけである。このうち複数の台数をもつ工場は7つでしかない。したがって、中規模の製糸業の生産力は低く、それだけに労働多投的であつた。そのため一人当たりの支出金額は170円～200円を要しており、100人以上の製糸業での一人当たりの支出金額150円を上回るという現象を呈している。ともあれ、製糸業は、86年にはほぼ松方デフレからの深刻な不況から脱出し、役員301人・労働者5,903人という中規模経営の中では最も多い数値を占めるにいたつた。これらの経営の殆どは、結局は、地方銀行や在方荷主あるいは横浜の輸出商人によって問屋制的支配を受けていたと思われるが、ともかく下からの製糸業の新しい担い手として登場したということができるであろう。

紡績業の場合には、3工場が10工場に急増しているが、桑原（労働者83人）、川崎（86人）、豊井（51人）、的場（65人、以上大阪）、長崎（91人）、愛知（88人）、島田（51人、静岡）、下村（63人、岡山）、市川（50人、山梨）、宮城（60人）である。このうち資本金5万円以上のものは、表24で示しておいたように、長崎・愛知・豊井・桑原・下村・宮城の6工場である。したがって、他の紡績業の資本金額は5万円以下であったことになる。事実、川崎は2万5千円、的場は3千5百円、市川は3万円といった具合である（絹川太一著「本邦綿糸紡績史」第二、三

巻、参照)。桑原・的場・市川・愛知の各工場は水車に依存しているが、他はすべて蒸気機関か若しくは蒸気機関と水車を併用している。中規模紡績業の資本金および設備は大規模工場と比べると比較にならないほど弱小なものであったが、逆に一人当りの経営支出金額は大規模工場のそれよりもはるかに多額に上っている。例えば、大阪紡績のそれは264円・堂島紡績は245円であるのに対して、桑原紡440円・川崎紡331円・豊井紡677円・島田紡500円・市川紡487円というようにである。同規模の製糸業と比較した場合には問題にならないほどの高額である。資本金と設備が大規模工場には著しく劣るとはいえ、中規模紡績も製糸や織物とは比較にならない固定資本と運転資本を必要とした。これらの中規模紡績資本の担い手が在地の地主や豪商であるが、紡績資本の特徴は巨大企業も中規模企業も共に官営工場の払い下げ(愛知紡・広島紡)か、政府が紡績業を発展させるためにイギリスから購入した二千錘紡機10基の1基を無利子10ヶ年払いで払い下げを受けることによって成立(玉島<難波二郎三郎>・下村<大坊二郎>・三重<伊藤伝七>・市川<栗原信近>・豊井<前川徳>・長崎<山口孫四郎>・島田<鈴木久一郎>・下野<野沢泰二郎>・佐賀物産会社・遠州紡績会社)したか、あるいは輸入紡機の代金を政府に立替えられる(桑原・宮城・名古屋)ことによって創業された。その意味では、紡績業は製糸業とは違って政府との結びつきが極めて強かったというべきであろう。

諸工業のなかで、製糸に次いで際立っているのは鉱山業である。その18鉱山のほとんどが新規のものであり、いずれも地元の地主・豪商によって創業されたものである。これらの鉱山の資本金額は福島県の三元舎(労働者80人)の3万5千円が最高であり、他は極めて少額である。しかも、それらの鉱山の営業支出金も三元舎の約3万5千円が最高であり、他の鉱山は例えば秋田県の川口鉱山(労働者81人)で年間2,910円、福岡県の相田村炭坑(63人)の8,561円、また同県下の潤野村炭坑(60人)も3,028円というように驚くべきほどの低さである。このことは、この規模の鉱山の殆どが手掘りに依存するという技術の低さと、麻生炭坑(労働者192人)を事例に取れば一人当りの年間賃金が平均52円であり、稼働日数を300日と仮定すると日賃金が僅かに17銭(当時の日雇人足が

平均16銭，石工25銭)という低賃金によるものと考えられる。

d) 小規模・零細工場 小規模・零細工場というのは50人未満の労働者を雇用するものを指している。ここでは，全体として工場数は364から580に増え，役員数も658人から1,258人へ，労働者数も9,088人から13,277人に増加している。

ただ，製糸業の場合には，30人以上の工場は急増しているが，零細工場は逆に急減するという様相を呈している。このことは，零細工場が「普通糸」から「優良糸」を求める外国市場の変化に対応しえなかったことを示すものと思われる。この点は，例えば山梨県下の1885年度の製糸業全体の役員給料を含めた人件費44,179円，原料価323,351円，諸雑費20,032円，合計387,562円に対して製品価格は380,538円であり，規模が小さくなるにつれて赤字が大きくなっているという状況が現れていることから想像することができる（『第二次農商務統計表』参照，また石井寛治著『日本蚕糸業史分析』参照）。それは，零細製糸業者の一部には上昇したものがあるとしても，その大部分が没落したことを意味している。このことは，すでに見た長野県下伊那郡松尾村の事例からも推測し得るところである。

織物・機器・窯業・製紙・印刷・鉱業の分野での企業の勃興はめざましい。織物工場は13から45に，機器は11から32に，窯業は21から43に，製紙は1から11に，印刷は5から42に，鉱業は2から25へというように激増している。にもかかわらず，30人未満～10人以上の規模では労働者数はそれほどまでは増加してはいない。このことは，製糸業での労働者数の著しい減少によるものである。

84年と86年とを対比してみると，84年度ではこの小規模・零細企業の労働者数8,830人は全労働者数20,208人の41.2%強に上っていたが，86年の13,566人は全労働者の僅かに13.5%というようにその比重が著しく低下していることが分かる。

C) 小括 以上，1884年と86年の資本・賃労働関係の発展の状況を簡単に概観してきた。そこで明らかになったことは，86年は84年に比べて各産業部門とも著しい発展をとげ，とりわけ1,000人以上の労働者を雇用する巨大企業が台

頭し、また100人以上の大企業が数多く現れていることである。それらのなかで特に増加しているのは製糸業であるが、紡績・鉱山といった国家の庇護をうけた新興工鉱業部門が勃興してきたことに注目すべきである。また、数は少ないが機器・造船業も新しい民間産業として興隆したことも見落としてはならない。このことから、100人以上の大企業での役員・労働者は86年には84年に比べて、それぞれ7.8倍(2,167人)、8.6倍(74,834人)となり、しかもこの大規模経営の労働者数が84年には43%であったのが、86年には74.6%を占めるに至った。この大規模経営の出現は、松方デフレの終息に伴う企業勃興の開始を意味するものとみることができよう。しかし、これらの大企業の担い手の殆どは政商・地主・豪商層であり、下からの自生的な発展ではなかった。

中規模工場もかなり増加してはいるが、ここでの増加は製糸業と雑工業および鉱山業の発展、とりわけ製糸業の増大にもとづくものである。しかし、機器・造船、紡績部門の発展も見逃してはならない。この部門の数値は小さいとはいえ、技術的には蒸気機関の利用度が他の部門に比して高くなっており、その意味では企業勃興の一環を担っていたということができる。ただ、忘れてならないことは、機器・造船、紡績、鉱山部門は中規模とはいえ、その担い手の多くは地主・豪商であったということである。

小規模・零細企業の大部分を占めているのは製糸業であり、次いで鉱山・印刷・織物業である。鉱山業は小規模とはいえ、その資本の担い手は地元の豪商と地主層である。また、印刷業の中には内外兵事新聞・毎夕社・両文社・絵入朝野・大阪日報などが含まれている。これらの新聞経営者は、地元の有力者であった。これに対して、製糸業と織物業の場合にはそのほとんどが中位の階層であり、その意味ではこれらの部門は下からの自生的な資本主義の担い手であったということができる。とはいえ、この小規模・零細な製糸・織物業は、多くの研究が明らかにしているように、金融や販売市場の面から銀行や商人＝高利貸資本に次第に従属させられた。